

平成28年度(2016年度)

管理事業名	障害者福祉事業			総計計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第3節 障がい者の暮らしを支えるまちづくり ほか
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 14 障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室、総合福祉会館		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費 (大)還付事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)心身障害者医療助成費 (大)重度心身障害者医療費公費負担事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)特別障害者手当等費 (大)特別障害者手当等支給事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)心身障害者福祉施設整備費積立金 (大)心身障害者福祉施設整備費積立事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)障害福祉自立支援事業費 (大)一般事務事業、地域生活支援事業、国保連合会委託事務事業、自立支援給付事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)総合福祉会館費 (大)障害者施策事業				
事業の目的と概要	すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的に、適切な情報及び地域生活を支えるサービスを提供するとともに、医療費の公費負担、地域住民が共に支え合うための啓発事業などを関係機関と連携しながら実施します。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
障がい福祉サービスに係る介護給付費の額	千円	5,385,814	5,908,177	6,503,859	自立支援給付費、補装具費、更生医療費等の合計額
教室の参加人数	人	1,250	1,254	1,203	在宅障がい者を対象に実施している陶芸教室・料理教室・社交ダンス教室・民謡教室・七宝焼教室・ストレッチダンベル教室の延参加人数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供や補装具費、更生医療費等の給付を行いました。 ・陶芸教室・料理教室・社交ダンス教室・民謡教室・七宝焼教室・ダンベル・ストレッチ教室を開催することにより、在宅障がい者の日常生活能力を高め、社会参加の促進を行いました。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	21,547	27,720	31,612	3,892
国庫支出金(経常費用充当)	3,070,933	3,351,391	3,693,278	341,887
府支出金(経常費用充当)	1,675,263	1,822,077	1,949,782	127,705
財産収入	-	-	1,204	1,204
寄附金	100	10,100	100	△10,000
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	81	72	2	△70
その他	1,105	4,903	96,194	91,291
経常収入 小計(a)	4,769,029	5,216,264	5,772,172	555,908
給与関係費	290,575	304,528	301,982	△2,546
物件費	162,003	259,060	170,338	△88,721
維持補修費	195	280	15	△265
社会保障扶助費	1,020,692	1,022,594	1,055,365	32,771
負担金・補助金・交付金等	6,232,221	6,733,021	7,436,652	703,631
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,883	584	18,267	17,684
徴収不能引当金繰入額	34	-	-	-
賞与引当金繰入額	20,314	20,692	22,129	1,437
退職手当引当金繰入額	15,114	14,736	24,056	9,320
支払利息	1	1	1	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	7,743,032	8,355,496	9,028,806	673,310
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,974,002	△3,139,232	△3,256,634	△117,402
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,974,002	△3,139,232	△3,256,634	△117,402
一般財源充当額	2,980,702	3,071,833	3,338,776	266,942
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,699	△67,399	82,142	149,541

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
財産収入	「くらしの支援センターみんなのき」開設に伴う普通財産貸付料(平成28年6月分から)
経常収入・その他	【主な増額理由】 過年度分障がい者福祉システム再構築及びマイナンバー制度対応改修の計上に伴う訂正仕訳 89,049千円増 電話加入権過年度遡及登録に伴う過年度損益修正 1,120千円増
負担金・補助金・交付金等	【主な内容】 自立支援給付費 6,072,475千円 (仮称)くらしの場整備事業補助金 89,625千円 【増額理由】 障がい福祉サービス利用者数の増によるもの

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,769,035	5,215,746	5,681,449	465,703
行政サービス活動支出	7,749,532	8,367,382	9,008,076	640,694
行政サービス活動収支差額	△2,980,496	△3,151,636	△3,326,627	△174,991
投資活動収入	-	80,000	-	△80,000
投資活動支出	181	172	12,123	11,951
投資活動収支差額	△181	79,828	△12,123	△91,951
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	25	25	25	0
財務活動収支差額	△25	△25	△25	△0
収支差額 合計	△2,980,702	△3,071,833	△3,338,776	△266,942
一般財源充当額	2,980,702	3,071,833	3,338,776	266,942
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)国庫・府支出金等 (行政サービス活動支出)自立支援給付費等 (投資活動支出)マイナンバー制度対応に係る障がい者福祉システム改修委託料等

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	20,717	22,155	1,437
流動資産	552	1,107	555	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	20,692	22,129	1,437
徴収不能引当金	△34	△34	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	25	26	0
有形固定資産	73	46,864	46,791	その他流動負債	-	-	-
土地	-	46,816	46,816	固定負債	244,054	245,054	1,000
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	73	48	△25	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	244,004	245,030	1,026
無形固定資産	-	84,120	84,120	リース債務	49	24	△26
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	264,771	267,209	2,437
建物・工作物	-	-	-	純資産	△70,442	58,515	128,958
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	214	41	△172	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	193,524	193,626	102
投資その他の資産	193,524	193,626	102	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	193,524	193,626	102
基金	193,524	193,626	102	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	194,329	325,724	131,395
資産の部合計	194,329	325,724	131,395	負債及び純資産の部合計	194,329	325,724	131,395

Ⅲ 財務構造分析

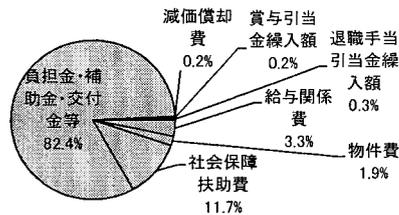
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	月平均				
事業従事人数	35.06 人	5 人		911 日	49 人	348,167
給与関係費等	321,377 千円	14,994 千円		8,012 千円	3,784 千円	
内、時間外勤務手当	25,418 千円					

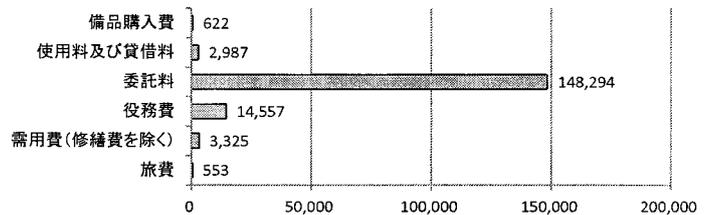
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	「くらしの支援センターみんなのき」開設に係る土地取得による増
無形固定資産	電話加入権 1,120千円の増 障がい者福祉システムソフトウェアの再構築及び メンテナンス制度対応改修による101,070千円の 増、減価償却による18,070千円の減
重要物品	減価償却による減 【総合福祉会館】入浴用椅子(△172千円)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A	
	年度	平成26年度	平成27年度 A		平成28年度 B
受益者負担比率		0.3	0.3	0.4	0.1
徴収不能引当率		100.0	6.2	3.1	△ 3.1
一般財源充当比率		38.5	36.7	37.0	0.3

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】

・経常費用のうち、82.4%を負担金・補助金・交付金等が占めており、次いで、11.7%を社会保障扶助費が占めています。
 ・物件費のうち、委託料が90%以上を占めており、主な内容は、障害者相談支援事業委託料47,000千円及び地域活動支援センター機能強化事業委託料23,071千円です。前年度と比較して、障がい者福祉システム再構築からメンテナンス制度対応改修へ移行に伴い、システム改修委託料の決算額が88,721千円減少しました。
 ・負担金・補助金・交付金等に、平成27年度から平成28年度に繰越明許した(仮称)くらしの場整備事業の施設整備補助金の支出が含まれています。
 【貸借対照表】
 ・(仮称)くらしの場整備事業に関連するものとして、固定資産として、平成28年度に開設した「くらしの支援センターみんなのき」の土地(普通財産)の取得を計上しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・経常費用の80%以上を占める負担金・補助金・交付金等の大半が、国制度に基づく事業の負担金であり、11.7%を占める社会保障扶助費についても、国・府制度に基づく給付事業等であり、市の裁量が少ないと考えられます。
 ・そのうち、計画相談支援への移行に伴い、障がい福祉サービス等利用者数も増加しています。
 ・また、障がい福祉施策のさらなる充実が求められており、福祉年金支給事業や日中活動重度障害者支援事業等の市単独事業を実施しています。
 ・今後も、各事業の検証を継続し、市民のニーズに応じた事業展開を図っていきます。